



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 好孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大橋 宏道

TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,916	6.4	366	73.9	413	97.8	97	△26.9
22年3月期第2四半期	9,323	△16.3	210	△29.6	209	△33.9	133	△29.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.56	—
22年3月期第2四半期	3.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	31,070	14,880	47.9	390.50
22年3月期	31,501	15,097	47.9	396.20

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,880百万円 22年3月期 15,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	5.4	800	40.0	850	37.9	500	53.8	13.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 39,324,953株 22年3月期 39,324,953株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,218,813株 22年3月期 1,217,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 38,106,695株 22年3月期2Q 38,111,764株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については【添付資料】P2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)における日本経済は、世界経済の減速と国内の政策効果の息切れとにより、期初からの景気回復の勢いが徐々に鈍化するなかで推移いたしました。また、新興国の成長力は強く、輸出や生産の減速に一定の歯止めはあるものの、円高・株安が企業や家計の心理を冷やし、今後の動向に不安材料となっております。

物流業界におきましては、生産、個人消費が緩やかに回復したことにより、貨物取扱量は国内貨物においては堅調に推移し、輸出入貨物は、新興国の成長等により増加しました。一方、在庫量は、全般的に低調に推移しましたが、夏場以降増加の兆しをみせております。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、名古屋港を中心とした輸出入貨物の取扱量は、自動車関連部品・化学工業品の取扱いの回復、経済環境の持ち直しもあり増加基調で推移いたしました。また、新規顧客の獲得と既存荷主との取引深耕に努め、新しい形態の物流サービスの構築も行ってまいりました。

この結果、営業収益は9,916百万円(前年同期比6.4%増)となりました。経常利益は、413百万円(同97.8%増)となりましたが、株価下落に伴い、投資有価証券評価損を計上したこと等により、四半期純利益は97百万円(同26.9%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

企業の在庫調整も一段落し、生産や消費もゆるやかな回復をみせ、取扱・在庫量ともに堅調に推移いたしました。また、顧客の物流拠点の当社への集約や流通加工業務の増加などにより、倉庫貨物取扱高は、68万7千トン(前年同期比1.9%増)、保管貨物期中平均月末残高は、7万1千トン(同1.1%増)となりました。

陸上運送取扱高につきましては、収益性の見直しにより、40万9千トン(同1.9%減)となりました。

この結果、当部門の営業収益は5,256百万円となり、前年同期に比べて111百万円(2.2%)の増収となりました。

<国際物流事業>

非鉄金属など原材料の輸入貨物や自動車部品及び化学工業品等の輸出貨物の取扱いは、増加基調で推移し、また、新規貨物の獲得や中国をはじめとする新興国向けの国際複合輸送の取扱いが回復したことにより、港湾貨物総取扱高は、101万1千トン(前年同期比18.7%増)となりました。なお、陸上運送取扱高は59万9千トン(同16.3%増)となりました。

この結果、当部門の営業収益は4,462百万円となり、前年同期に比べて541百万円(13.8%)の増収となりました。

<不動産事業>

駐車場や一部施設において稼働率が低調に推移したこともあり、営業収益は197百万円となり、前年同期に比べて61百万円(△23.7%)の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、前連結会計年度末より431百万円減少し、31,070百万円となりました。主な要因は、減価償却費による有形固定資産等の減少及び投資有価証券の時価評価による減少であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より213百万円減少し、16,190百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より217百万円減少し、14,880百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きは、急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れ等が重なり、輸出や生産が鈍化し、景気の先行きに対する懸念材料が増し、足踏み状態が続くものと思われれます。

当社グループの通期予想につきましては、国内物流事業において、インターネット通販による個人向けの物流センター業務の開始、流通加工業務の拡大や、新規貨物の取扱い開始などが寄与すること、及び、固定資産の譲渡による売却益の発生が見込まれますが、今後の景気の先行きが不透明であり、また、不確定な要素が多々あると思われれますので、現時点では前回公表の予想数値を据え置くものいたします。今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表することいたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ4,160千円、税金等調整前四半期純利益は37,272千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108,913千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,717	1,754,230
受取手形及び営業未収金	2,818,800	2,724,052
仕掛品	225	539
原材料及び貯蔵品	8,338	10,146
その他	738,093	674,749
貸倒引当金	△3,034	△3,698
流動資産合計	5,261,140	5,160,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,543,055	11,861,257
土地	7,131,304	7,131,304
その他(純額)	1,570,754	1,664,081
有形固定資産合計	20,245,113	20,656,642
無形固定資産		
無形固定資産合計	213,430	216,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,651,804	3,800,020
その他	1,939,012	1,907,223
貸倒引当金	△240,099	△239,199
投資その他の資産合計	5,350,717	5,468,044
固定資産合計	25,809,262	26,341,603
資産合計	31,070,402	31,501,623

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,110,236	1,153,342
短期借入金	2,968,390	3,175,826
未払法人税等	152,715	168,887
引当金	193,891	215,090
その他	654,350	593,176
流動負債合計	5,079,583	5,306,323
固定負債		
長期借入金	7,597,690	7,677,340
引当金		
退職給付引当金	2,351,161	2,378,823
その他の引当金	108,680	123,380
引当金計	2,459,841	2,502,203
資産除去債務	109,947	—
その他	943,019	917,831
固定負債合計	11,110,498	11,097,375
負債合計	16,190,081	16,403,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,964
利益剰余金	9,500,089	9,516,722
自己株式	△285,942	△285,751
株主資本合計	14,805,636	14,822,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,685	275,463
評価・換算差額等合計	74,685	275,463
純資産合計	14,880,321	15,097,924
負債純資産合計	31,070,402	31,501,623

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	9,323,915	9,916,189
営業原価	8,710,121	9,146,682
営業総利益	613,793	769,507
販売費及び一般管理費	403,040	403,013
営業利益	210,752	366,493
営業外収益		
受取利息	7,540	5,655
受取配当金	40,898	38,943
持分法による投資利益	52,660	52,407
助成金収入	—	44,600
その他	15,528	12,924
営業外収益合計	116,627	154,532
営業外費用		
支払利息	112,164	99,657
その他	5,912	7,443
営業外費用合計	118,077	107,100
経常利益	209,303	413,925
特別利益		
株式割当益	—	9,285
投資有価証券売却益	71,979	—
固定資産売却益	2,388	2,101
その他	1,706	1,613
特別利益合計	76,074	13,001
特別損失		
投資有価証券評価損	—	97,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,112
固定資産除売却損	61,732	16,701
その他	7,110	924
特別損失合計	68,842	147,930
税金等調整前四半期純利益	216,534	278,996
法人税、住民税及び事業税	48,950	147,604
法人税等調整額	33,985	33,703
法人税等合計	82,935	181,308
少数株主損益調整前四半期純利益	—	97,688
四半期純利益	133,598	97,688

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。